

おきなわ



作品名:「三人三様」(第11回沖縄ねんりんピックかりゆし美術展 写真の部かりゆし賞)
作成者:山口慎之介さん(うるま市)

目次

- 2 沖縄県社会福祉協議会
令和元年度 事業報告・決算概要
- 5 THANKS(サンクス)運動関連記事
「支援の輪ぞくぞくと ～沖縄県
子どもの居場所ネットワーク～」 他
- 6 沖縄県共同募金会
令和元年度 事業報告・決算概要
- 8 シリーズ記事「ふくし&〇〇」
第5回～ふくし&音楽～ 他
- 9 沖縄県福祉人材研修センターで実施する
貸付制度のご案内 他
- 11 新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内社会福祉
施設等への影響について 他
- 12 インフォメーション、寄付者芳名、表紙の絵 他

広報紙「福祉情報おきなわ」の作成経費の一部に共同募金配分金を充てております。

令和元年度 沖縄県 社会福祉協議会 事業報告概要

「沖縄県社協第4次地域福祉活動総合計画」に基づき各種事業に取り組みました。本号ではその概要を報告します。

第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

- ☑ 小地域福祉活動団体への巡回訪問による情報収集や、市町村社協への社会的孤立に関する課題等のアンケート調査を実施し、県内の小地域福祉活動の実態把握を行いました。
- ☑ 日本地域福祉研究所や浦添市社協等との共催で「第25回地域福祉実践研究セミナーin沖縄 うらそえ」を開催し、県内の地域福祉実践を県内外に広く周知しました。
- ☑ 「地域福祉（活動）計画推進研究協議会」の開催や、市町村社協等の計画策定・評価委員会への職員派遣等を通じ、地域福祉（活動）計画

の策定・見直しに向けた支援を行いました。

☑ 県内の福祉関係18団体が参画する「THANKS（サンクス）運動」において、幹事会や推進会議を開催し、今後の運動推進策を協議しました。また、「小地域福祉活動実践事例集」を作成配布するなど、市町村段階の運動推進を図りました。



▲小地域福祉活動実践事例集

☑ 八重瀬町社協を「社会的孤立対策モデル事業」に指定し、連絡会や巡回訪問による地域における相談支援体制づくりについての助言・情報提供等を行いました。

☑ 「沖縄県子ども居場所ネットワーク事業」を新たに実施し、沖縄県子ども居場所ネットワーク事業記念講演会を開催しました。また、居場所間や地域での連携強化を目的に、県内全ての子ども居場所へ同ネットワークの加入を呼びかけ、48カ所の

参加を得ることができました。

☑ 「ボランティア学習・福祉教育セミナー2019」を開催し、学校と地域が協働で進める福祉教育の実践事例を通して、福祉教育についての研究協議を行いました。また、かりゆし長寿大学の学生を対象に「アクティブシニアのボランティア学習ツアー」を実施し、ボランティア活動の普及促進を図りました。

☑ 「第30回沖縄県民生委員児童委員大会」を開催し、民生委員児童委員の意識向上と県民に対し民生委員児童委員活動についての広報啓発を行いました。



▲第30回沖縄県民生委員児童委員大会の様子

☑ 県民児協の「民生委員制度創設100周年活動強化

方策」の研修会等の開催に協力し、市町村民児協等の方策策定を支援しました。さらに、県民児協の専門部会において、地域共生社会の実現に向けた施策動向についての共通理解と、THANKS（サンクス）運動等の取り組みについて検討を進めました。

☑ 「災害時福祉支援体制整備事業」を新たに実施し、「沖縄県災害派遣福祉チーム（DWAATおきなわ）」の登録・養成研修の開催を通じて、40人のチーム員登録を行いました。また、各種別協議会等で構成する「沖縄県災害派遣福祉支援協議会」に参画し、災害時の福祉支援体制のあり方について提言を行いました。

☑ 九州北部豪雨災害及び台風19号災害に際し、協定に基づき職員を派遣し、被災地での支援活動を行いました。

第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

☑ 各関係機関と連携し「生活困窮者自立支援事業相談員等連絡会」を開催するなど、生活困窮者等の自立に向けた包括的支援体制構築の

取り組みを推進しました。

☑ 市町村社協等と連携し、生活福祉資金等の貸付による低所得世帯等の経済的自立促進を図りました。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済的に影響を受けた世帯に対し、緊急小口資金等の特例貸付を3月25日から実施し、県民の生活を支援しました。

☑ 日常生活自立支援事業の実施体制を、基幹型方式から全市町村型へ見直しを図りました。また、担当者研修会等の開催や、県や市町村行政へ予算確保に係る要請活動を展開するなど、事業実施体制の充実強化を図りました。

☑ 福祉サービスに関する苦情について、運営適正化委員会での協議等をもとに相談対応・助言等を行いました。

☑ 高齢または障害のある矯正施設退所者への支援を行う地域生活定着支援事業を実施し、福祉施設等への入所等、各種福祉及び医療サービスの利用を支援しました。

第3 福祉サービスの質の向上

- ☑各種別協議会での職員研修を48回実施したほか、福祉人材研修センターでの社会福祉従事者の職種別研修やキャリアパス対応生涯研修課程等、全19コースを実施し、従事者及び民生委員児童委員の資質向上を図りました。
- ☑介護保険サービス事業所等を対象に「エルダー・メンター」制度導入促進助成事業」を実施し、制度導入に向けた助成金の交付や研修会を開催する等、介護現場の人材確保及び育成・定着を図りました。
- ☑福祉人材無料職業紹介事業等の実施により福祉人材の養成・確保を図りました。また、小中高校生を対象に「福祉の仕事入門教室」を開催し、福祉の仕事に関する理解の促進を図りました。さらに、「離島・過疎地域における移住促進支援事業」を実施し、福祉施設や事業所、行政、地域による受入れ体制構築の支援や福祉移住体験ツアーを行い、離島・過疎地域の福祉人材確保を図りました。

- ☑「介護支援専門員実務研修受講試験対策セミナー」を開催するとともに、介護支援専門員実務研修受講試験を実施し、介護支援専門員の確保に取り組みました。
- ☑介護福祉士・保育士修学資金等貸付事業を実施し、資格取得支援や人材確保に努めました。
- ☑一般県民を対象とした介護技術等に関する講座の開催や介護従事者向けの講座の実施、さらには「第9回福祉機器展2019」・「介護の日」講演会の開催等により、広く介護の知識や技術、福祉用具の普及啓発を行いまいりました。



▲第9回福祉機器展 2019の様子

第4 明るい長寿社会づくり

- ☑「全国健康福祉祭和歌山大会」への選手団派遣や美術作品を行いました。また、「第11回沖縄ねんりんピック」や

- 「第11回かりゆし美術展」を開催し、シニア層のスポーツ・文化交流を推進するとともに、芸術活動の普及啓発を図りました。



▲全国健康福祉祭和歌山大会選手団結団式の様子

- ☑「沖縄県かりゆし長寿大学校」を運営し、健康福祉学科等3学科において体系的な学習の場を提供し、生きがいと健康の保持・増進や地域活動の担い手の養成に努めました。
- ☑高齢者無料職業紹介事業を実施し、求職登録者と求人事業所のマッチングを行いました。また、高齢者のニーズを踏まえた求人企業の開拓や面接会を実施し、高齢者の就労支援を行いました。

第5 企画広報助成・提言活動の推進

- ☑総合企画委員会において

- 「沖縄県社協 第4次地域福祉活動総合計画」中間評価を行うとともに、その評価を踏まえ、今後取り組むべき課題や数値目標の見直しについて検討を加え、改定計画を策定しました。
- ☑県社会福祉施策・予算対策協議会において、各福祉施設・団体の要請内容を取りまとめ、福祉人材の確保・育成策の充実等の要請を行いました。

第6 組織体制・財政基盤の強化

- ☑各種別協議会と連携し、社会福祉法人や施設への会員加入の促進を図りました。
- ☑理事会・評議員会において、役員の任期満了に伴う一

- 斉改選を行い、第35期役員を選任するとともに、本会の事業実施状況等について情報提供し、事業執行体制等の強化に努めました。
- ☑安全衛生委員会の開催や産業医による健康相談を実施する等、職員の安全衛生管理や職場環境の充実を図りました。また、顧問社会保険労務士と連携し、労働基準法改正に伴う規程整備を行うなど労務管理の充実に努めました。
- ☑顧問会計士との連携のもと財務規律の強化に取り組みほか、本会監事による中間監査を実施するなど内部牽制機能の強化を図り、組織経営の適正化と透明化に努めました。
- ☑県民ニーズに対応した事業展開や組織経営の安定化に向け、自主財源である会費等の確保に努めました。
- ☑県総合福祉センターの適正な貸館業務に努めるとともに、各種講習会等の自主事業を実施しました。また、建物及び設備における修繕整備を行い、施設利用者の利便性、快適性の向上を図りました。

令和元年度 沖縄県社会福祉協議会決算報告

令和元年度一般会計の決算は、収入総額1,414,442千円に対して、支出総額1,347,477千円となり、収支差額(当期末支払資金残高)は66,964千円となっています。その内訳は、社会福祉事業が41.4%(19,003千円)、公益事業が49.3%(46,578千円)、収益事業が9.3%(1,382千円)となっています。

福祉資金貸付会計等の収支差額については3,878,908千円となり、ほぼ全てが低所得者等への貸付金の原資となります。

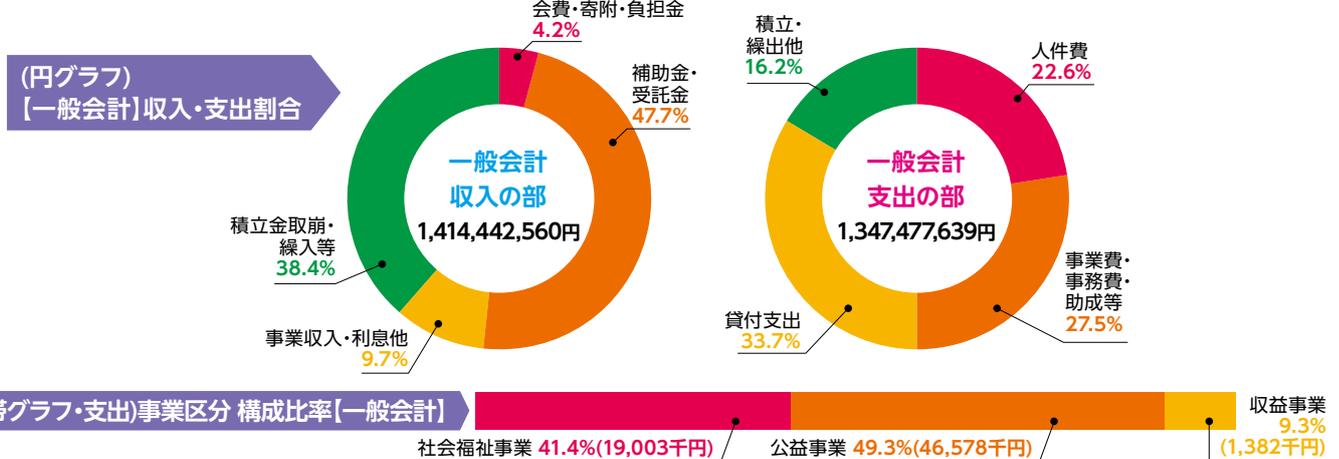
I 一般会計 収支の状況 ※下記説明文のカッコ内は各事業の支出総額

一般会計は社会福祉事業、公益事業、収益事業の3つの事業に区分されます。社会福祉事業については、主に地域福祉の推進、地域自立生活の支援、福祉施設の人材育成および福祉団体活動の支援、長寿社会づくりの推進、企画広報及び助成の推進などを行っています。公益事業については、介護福祉士及び保育士の人材確保・定着に向けた資格取得等の資金貸付、児童養護施設等を退所した方への自立支援資金などの貸付を行っています。収益事業については、社会福祉事業を補完するための事業を行っており、賃貸事業や沖縄県総合福祉センターの指定管理業務などが主な事業となっています。

収入については、補助金・受託金及び取崩収入が大部分を占めており、支出については、貸付支出及び事業費等並びに人件費が大部分を占めています。支出における各事業区分の構成比については、公益事業が大きな割合を占めています。

資金収支計算書				事業活動計算書				貸借対照表			
支出		収入		支出		収入		借方		貸方	
人件費	304,457,700	会費・寄付金収入	27,330,802	人件費	317,588,742	会費寄附金収益	27,330,802	流動資産	114,997,399	流動負債	63,306,782
事業費(※)	185,485,214	補助金収入等	393,977,500	事業費	185,476,214	補助金等収益	393,977,500	現金預金	14,807,844	未払金等	46,216,701
事務費等	108,803,555	受託金収入	280,478,282	事務費・負担金等	120,337,428	受託金収益	280,478,282	未収金等	100,189,555	その他	17,090,081
貸付支出(※)	454,043,165	事業収入・利息	110,620,296	助成金費用	63,671,591	事業収益	85,141,080	固定資産	5,006,176,727	固定負債	240,718,326
助成金	63,671,591	負担金収入	31,618,201	減費・引当・免除等	203,683,810	負担金収益	31,618,201	基本財産	1,000,000	純資産	4,817,149,018
負担金・分担金	12,695,500	その他の収入	26,608,313	国庫取崩額等	△232,310,576	その他の収益	26,639,445	有形資産	98,727,175	基本金	1,000,000
固定資産取得等	9,105,120	取崩収入等	315,593,559	国庫積立額等	206,718,000	利息・売却益等	201,329	無形資産	8,793,343	基金	1,505,139,413
積立資産支出	198,395,314	前期末支払資金	228,215,607	積立金積立	11,307,391	サービス活動外収益	7,168,354	貸付金	2,036,882,970	国庫積立	2,748,115,225
その他の支出	10,820,480			法人税等	1,695,500	積立取崩額等	54,193,497	積立資産	2,868,389,490	積立金	507,640,306
当期資金残高	66,964,921			次期繰越差額	55,254,074	前期繰越差額	26,673,684	引当金	△7,616,251	次期繰越差額	55,254,074
計	1,414,442,560	計	1,414,442,560	計	933,422,174	計	933,422,174	計	5,121,174,126	計	5,121,174,126

※資金収支計算書にける貸付支出については事業費にて計上されているが、かなり高額となるため決算状況を把握しやすいよう事業費から除き貸付支出として、記載している。



II 貸付会計等(生活福祉資金・要保護世帯向け生活支援資金・生活福祉資金貸付事務費・臨時特例つなぎ資金) 収支の状況

低所得世帯等の自立支援のため貸付事業を行っているため、収入の大部分が貸付金の原資となっています。令和元年度における貸付支出は139,024千円となっており、償還金収入等の貸付事業収入は267,979千円となりました。また、新型コロナウイルスの影響により収入が減少となった方への特例貸付の原資等の補助金228,000千円の交付がありました。

資金収支計算書				事業活動収支計算書				貸借対照表			
支出		収入		支出		収入		借方		貸方	
人件費	51,396,312	補助金収入	245,432,000	人件費	60,505,330	補助金収入	245,432,000	流動資産	3,887,470,634	流動負債	28,815,195
事業費	51,464,850	貸付事業収入	267,979,252	事業費	51,464,850	貸付事業収益	21,369,263	現金預金	3,865,765,772	未払金等	26,973,195
事務費	9,774,140	受取利息	18,904,111	事務費	9,774,140	受取利息	18,904,111	未収金等	26,774,342	引当金	1,842,000
貸付支出	139,024,327	その他の収入	69,897	減費・引当	27,335,431	その他の収益	69,897	引当金	△5,069,480	固定負債	77,723,332
流動資産評価損	70,470	取崩・繰入	100,464,260	国庫補助取崩	△683,760	繰入・その他	93,647,530	固定資産	3,233,790,581	長期未払金	40,028,000
施設等支出	990,000	前期末支払資金	3,607,976,098	国庫補助積立	228,000,000	国庫補助取崩	65,339,253	有形資産	2,516,473	引当金	37,695,332
積立・繰出等	95,854,600			繰出・その他	93,288,034	その他取崩額	7,388,226	投資証券	1,045,843,000	純資産	7,014,722,688
国庫補助返還	13,342,000			積立金積立	371,246	前期繰越差額	△396,753,124	貸付金	2,029,908,821	国庫積立	6,931,804,613
当期資金残高	3,878,908,919			次期繰越差額	△414,658,115			積立資産	379,651,970	積立金	497,576,190
計	4,240,825,618	計	4,240,825,618	計	55,397,156	計	55,397,156	引当金	△224,129,683	次期繰越差額	△414,658,115
								計	7,121,261,215	計	7,121,261,215

「地域の人々が明るいネットワークを築き支え合う社会」を合言葉にはじまったサンクス運動。地域社会が変動する中、支え合う社会を築く多様な活動が行われています。サンクス運動関連記事では、県社協や各種団体での取り組みや活動を紹介します。

支援の輪ぞくぞくと

令和元年12月に立ち上がった「沖縄県子ども居場所ネットワーク」では、立ち上げ直後に、生活協同組合おおさかパルcoop様より「おからパウダー」の寄贈があり、子どもの居場所36か所に分配しました。

また、新型コロナウイルス禍により休校が続くなか、一般社団法人全国食支援活動協力会を通じて株式会社アサヒビールコミュニケーションズ様より傘下企業のカルピスやドレッシング、お菓子類の寄贈をいただき、ネットワークに加入している子ども居場所延べ218か所に分配しています。受け取った子どもの居場所からは「休校が続く、子ども達が集まることができない中でお弁当の配布に切り替えて対応しているのでありがたい」と感謝の声がありました。

また、県・子ども未来政策課を通じて株式会社グランセル様・株式会社健び堂様よりマスクの寄贈があり、31か所の子ども居場所へ分配しました。離島の子ども居場所から

「マスク不足事態に天の声かと思いましたが」と流通が滞っている中で必要な場所へ必要な物品を届けることができました。

「沖縄県子ども居場所ネットワーク」では今後も、子どもの安心や多様な学び・体験、多世代との交流の場、地域のつながりや見守りの役割を果たす子ども居場所づくり活動が広がっていきけるよう活動を展開していきます。

今回、寄贈いただきました、企業の皆様、誠にありがとうございました。



▲上原子ども居場所作り(西原町)にお菓子&ジュースの分配をした様子

沖縄県福祉サービス運営適正化委員会 苦情及び相談の受付状況

沖縄県福祉サービス運営適正化委員会(以下、委員会)は、社会福祉法に基づき、福祉サービス利用者の利益の保護と権利を擁護するために、平成12年から沖縄県社会福祉協議会内に設置され、福祉サービスに関する苦情や相談を受け付け対応しています。

委員会における令和元年度の苦情および相談の受付状況は107件で、その内訳としては、高齢分野18件、児童分野20件、障害分野51件、その他18件と障害分野が最も多く、中でも就労支援事業所への苦情が近年増加をしています。苦情内容ではサービスの質や量(職員の接遇や、サービスの質や量)が全体の約半数を占めており、高い数値となっています。

また、委員会で取り扱った苦情解決における結果の内訳としては、助言相談にて終結したものが36件で最も多く、次いで当事者間の話し合いの解決が28件ありました。

なお、相談内容によっては、関係機関等へつなぐ場合もあり、その際は関係機関と緊密に連携し、対応しています。

こうした苦情の状況を踏まえ、委員会では、苦情対応に求められる知識と技術を理解するとともに、苦情リスクを軽減し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的に、福祉サービス事業所の苦情解決責任者をはじめ、苦情受付担当者、第三者委員等を対象に、セミナー等を開催しています。

委員会では、福祉サービスを適切に利用できるように、苦情解決のお手伝いをしています。福祉サービスの苦情解決は、利用者の方々が、安心してサービスを利用できる制度です。福祉施設や事業所、または在宅での福祉サービスへの苦情について福祉サービス提供事業所との話し合いが困難な場合は、委員会までご連絡ください。

**沖縄県福祉サービス
運営適正化委員会**
連絡先 **098-882-5704**





沖縄県共同募金会 令和元年度事業実績概要報告

赤い羽根共同募金運動

令和元年10月～令和2年3月に実施した赤い羽根共同募金運動には、1億7千486万円余の寄附が寄せられました(表1)。

市町村別では、目標達成が21市町村と昨年度(30年度)20市町村)より増加し、昨年度実績額を上回った市町村も21市町村(30年度19市町村)となり

(表1) 令和元年度赤い羽根共同募金(一般)実績内訳 (単位:円)

募金内訳	令和元年度目標額	令和元年度実績額	達成率	平成30年度実績額	対前年度比較増減
市町村一般募金		172,833,165		167,610,347	5,222,818
県共募取扱		2,027,570		12,881,699	▲10,854,129
合計	205,573,000	174,860,735	85.1%	180,492,046	▲5,631,311

(表2) 令和元年度一般募金配分内訳表(令和2年度事業) (単位:円)

区分	計画額(目標)	配分内定額※(令和元年度事業)	配分割合
≪A配分≫(県域)	75,000,000	74,527,000	
広域事業配分	22,705,000	27,800,000	15.3%
募金運動経費	15,920,000	12,440,000	6.9%
市町村事務費	12,000,000	12,000,000	6.6%
次年度運動積立金	16,000,000	16,000,000	8.8%
災害等準備金	8,375,000	6,287,000	3.5%
≪B配分≫(市町村)			
市町村事業配分	130,971,000	106,613,165	58.9%
計	205,971,000	181,140,165	100.0%

※内定額には前年度配分返還金、災害準備金取崩し、預金利息を含んでいます。



▲りゅうちゃん子どもの希望募金:助成活動の様子

ましたが、戸別募金の減少や職域募金、個人大口募金の減少も見られ、結果として全体では昨年度に比べ約563万円の減額となりました。集められた寄付金から、広域施設団体の事業へ2千780万円、41市町村の地域福祉事業として1億661万3千円余の配分が内定し、4千672万円余は共同募金運動経費、災害等準備金などに充てられました。(表2)

テーマ型募金

令和2年1月4日から3月31日の期間に県域で子どもの学びと育ちを支えることをテーマに琉球新報社と協働で「りゅうちゃん子どもの希望募金」寄付を募り、706万円余が寄せられました。集められた募金は、子どもの支援活動に取組んでいる団体や児童養護施設等26団体へ助成が内定しています。

また浦添市では住民主体のコミュニティサービス推進を目的に「しわー・ねーびらんど」募金」に取り組み、23万円余の募金が寄せられました。(表3)

(表3) 令和元年度テーマ型募金実績一覧 募金期間:令和2年1月～3月

募金種別	目標額	募金実績額	平成30年度募金額	前年比差額
りゅうちゃん子どもの希望募金	6,000,000	7,065,544	7,544,368	-478,824
浦添市テーマ型	500,000	237,386	355,000	355,000
合計	6,500,000	7,302,930	7,899,368	-596,438

歳末たすけあい運動

12月1日から31日まで、「つながりささえあうみんなの地域づくり」をスローガンに歳末たすけあい運動を市町村社会福祉協議会と協働で実施しました。

市町村での募金額は、5千424万円余となりました。県域のNHK歳末たすけあい運動での募金額は497万円余となりました。

集められた浄財は、市町村社会福祉協議会を通して地

(表4) 令和元年度歳末たすけあい募金実績額 募金期間:令和元年12月

募金種別	目標額	募金実績額	平成30年度募金額	前年比差額
市町村歳末たすけあい募金	60,848,000	54,249,310	54,383,208	▲133,898
NHK歳末たすけあい募金	9,000,000	4,974,617	5,898,437	▲923,820
合計	69,848,000	59,223,927	60,281,645	▲1,057,718



▲NHK歳末たすけあい募金:助成活動の様子

域の支援を必要としている方や、離島町村の要援護世帯へ義援金として配分したほか、NPO法人や障害者サービス事業所などへ備品整備や歳末の行事費として助成を行いました。

(表5) 令和元年度災害義援金一覧(被災者見舞金)

名称	送金先	県共募集約	市町村取扱※	計
平成28年4月熊本地震義援金	熊本県共同募金会	23,050		23,050
平成30年7月西日本豪雨災害義援金	中央共同募金会	55,133		55,133
	岡山県共同募金会	16,650		16,650
	広島県共同募金会	15,000		15,000
	愛媛県共同募金会	15,000		15,000
令和元年台風19号災害義援金	中央共同募金会	2,018,444	127,600	2,146,044
	茨城県共同募金会	10,000		10,000
	宮城県共同募金会	10,000		10,000
	岩手県共同募金会	10,000		10,000
	埼玉共同募金会	10,000		10,000
	静岡県共同募金会	10,000		10,000
	栃木県共同募金会	10,000		10,000
	福島県共同募金会	20,000		20,000
	長野県共同募金会	10,000		10,000
	群馬県共同募金会	10,000		10,000
	神奈川県共同募金会	10,000		10,000
台風15号・台風19号千葉県災害義援金	千葉県共同募金会	1,348,896	49,536	1,398,432
令和元年佐賀県豪雨災害義援金	佐賀県共同募金会	1,077,128	55,536	1,132,664
合計		4,679,301	232,672	4,911,973

※「市町村取扱」は、沖縄県共募に集約せず、直接被災県共募へ送金した金額

平成28年に発生した熊本地震、平成30年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震災害及び昨年度発生した3件の大規模災害について、市町村共同募金会とともに義援金を募集し、各被災県の共同募金会へ送金をしました。集まった義援金は、被災地の共同募金会を通じて全額被災者へ配分されることとなっています。(表5)。また、令和元年10月に発生した台風19号災害に際しては、宮城県、福島県、栃

災害たすけあい運動

木県及び長野県に設置された50か所以上の災害ボランティアセンターの運営費に助成するたため、災害準備積立金の一部を取り崩し484万円拠出しました。



令和元年度 沖縄県共同募金会決算報告

(単位:円)

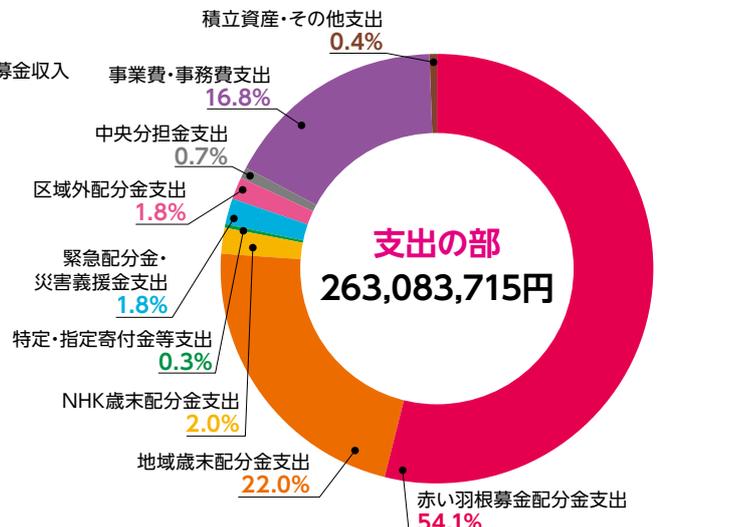
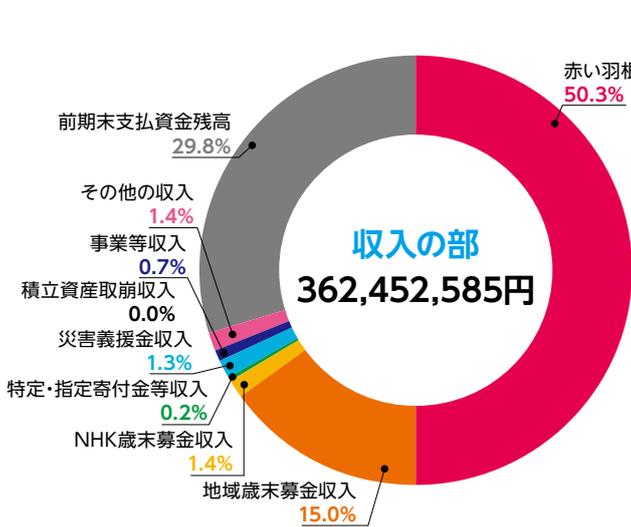
(単位:円)

(単位:円)

資金収支計算書			
支出		収入	
赤い羽根募金配分金支出	142,334,551	赤い羽根募金収入	182,163,871
地域歳末配分金支出	57,984,807	地域歳末募金収入	54,249,360
NHK歳末配分金支出	5,325,000	NHK歳末募金収入	4,974,617
特定・指定寄付金等支出	720,000	特定・指定寄付金等収入	720,000
緊急配分金・災害義援金支出	4,729,301	災害義援金収入	4,679,300
区域外配分金支出	4,840,000	事業等収入	2,526,926
中央分担金支出	1,840,000	その他の収入	5,018,717
事業費・事務費支出	44,215,956	積立資産取崩収入	150,000
積立資産支出・その他支出	1,094,100	前期末支払資金残高	107,969,794
当期末支払資金残高	99,368,870		
合計	263,083,715	合計	362,452,585

事業活動収支計算書			
費用(支出)		収益(収入)	
赤い羽根募金配分金費用	142,334,551	赤い羽根募金収益	182,163,871
地域歳末配分金費用	57,984,807	地域歳末募金収益	54,249,360
NHK歳末配分金費用	5,325,000	NHK歳末募金収益	4,974,617
特定・指定寄付金等費用	720,000	特定・指定寄付金等収益	720,000
災害義援金費用	4,679,301	災害義援金収益	4,679,300
区域外配分金費用	4,840,000	災害等準備金取崩収益	7,130,755
緊急配分金	50,000	事業等収益等	2,526,926
事業費・事務費分担金	48,095,280	その他の収益	5,266,367
減価償却費	486,000	緊急配分金積立金取崩額	150,000
災害等準備金繰入	9,304,567	前期繰越活動増減差額	75,299,195
次期繰越活動増減差額	63,340,885		
合計	273,819,506	合計	337,160,391

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
流動資産	244,754,590	流動負債	183,815,673
		固定負債	7,010,408
固定資産		純資産の部	
基本財産	3,000,000	基本金	300,000
その他の固定資産	80,086,389	その他の積立金	73,374,013
		次期繰越活動収支差額	63,340,885
合計	327,840,979	合計	327,840,979



※実績報告及び決算報告などは本会のホームページでも公開しています。 <http://www.okishakyo.or.jp/kyoubu/>

ふくし&○○

この「ふくし&○○」では、様々な形で地域福祉の推進に取り組む事業所等を紹介いたします！

第5回

ふくし&音楽(前半)

「地域社会に貢献するオーケストラ」を理念に「一般社団法人琉球フィルハーモニック」は2009年に設立され、2013年に法人化されました。今回は代表理事 上原 正弘さんからお話しを伺いました。

上原：琉球フィルハーモニックは、県内でのオーケストラ等による音楽・芸術の普及などを目的に立ち上げ、音楽部門としてプロの演奏家によるオーケストラの運営からスタートしました。さらに、子ども達の育成を目的とした「那覇ジュニアオーケストラ」、そしてジャズで子どもたちの居場所や地域づくりを図る「ジュニアジャズオーケストラおきなわ那覇ウエスト」の運営等も行っています。

福祉部門としては、音楽療法を用いた児童デイセンター「こどもの城ミュー」も運営しています。また、昨年12月には、障害児者やそのご家族などを観客とした「美らサウンズコンサート」を開催しました。



一般社団法人 琉球フィルハーモニック
https://ryukyuphil.org/

開催に際しては、音楽や福祉など、各専門家によるプロジェクトチームを立ち上げ、出演者への障害特性の理解や、会場選定・設営の工夫、演奏に対する感動や喜びを大きな声を出したり、飛び跳ねても良いとするなど、気兼ねなく安心してオーケストラの演奏を楽しめるコンサート作りを行いました。今年も11月に開催を予定しています。

今後は、フェスティバルのように、コンサートに加えて福祉関連企業の展示ブースを設けるなど、更なる地域社会への貢献ができればと考えています。

※次回9月号では、同法人が運営する児童デイセンター「こどもの城ミュー」(所長：高良幸人さん)について紹介いたします。

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償!!

令和2年度

ボランティア活動保険

全国200万人加入!!

保険金額・年間保険料(1名あたり)

保険金の種類		プラン	基本プラン	天災・地震補償プラン
ケガの補償	死亡保険金		1,040万円	
	後遺障害保険金		1,040万円(限度額)	
	入院保険金日額		6,500円	
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
		通院保険金日額	4,000円	
賠償責任	賠償責任保険金(対人・対物共通)		5億円(限度額)	
	年間保険料		350円	500円

＜基本プランに加入される方へ＞

基本プランでは、地震・噴火・津波が起因する死傷は補償されません。

◆災害ボランティア活動の参加は、「天災・地震補償プラン」への加入をおすすめします。

※被災地でのボランティア活動では、予測できない様々な事態が想定されます。二次被害への備えとしても、あらかじめ「天災・地震補償プラン」に加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

http://www.fukushihoken.co.jp

ふくしの保険

検索

商品パンフレットはコチラ
(ふくしの保険ホームページ)



ボランティア行事用保険

送迎サービス補償

福祉サービス総合補償

(傷害保険、国内旅行傷害保険特約傷害保険、賠償責任保険)

(傷害保険)

(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。お申込み、詳しい内容のお問い合わせは、あなたの地域の社会福祉協議会へ ●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部 第二課 保険会社

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、12/31~1/3を除きます)

損害保険ジャパン日本興亜は、関係当局の認可等を前提として、2020年4月1日に高号を変更し、「損保ジャパン」になります。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667 FAX: 03 (3581) 4763

営業時間: 平日の9:30~17:30 (12/29~1/3を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

沖縄県福祉人材研修センターで 実施する貸付制度のご案内

☆介護職員や保育士を目指す皆さんを応援します!

■お問い合わせは、沖縄県福祉人材研修センター 貸付事業担当まで 電話098-882-5703

～介護の職場へ復帰することをお考えの方へ～ 再就職準備金貸付制度

介護職へ復帰する為の費用として**40万円以内**で貸付(令和2年6月15日より適用)
2年間、県内の指定された施設等において介護職として従事すると、貸付金が**全額返還免除**となります。

■次の要件を満たす方(※就職から3か月以内の方)

- ① 介護保険サービス事業所で介護職員としての実務経験が1年以上ある方。
- ② 下記のいずれかの資格等を有する方。
ア. 介護福祉士 イ. 介護福祉士実務者研修終了
ウ. 介護職員初任者研修修了 エ. 旧研修課程修了(介護職員基礎研修、ホームヘルパー1級又は2級)
- ③ 介護保険サービス事業所で介護職員として就職する方。
- ④ 直近の介護職員としての離職から3か月以上経過している方。
- ⑤ 沖縄県福祉人材研修センターに離職介護福祉士等届け出登録を行った方。

～介護福祉士実務者研修を受講している方～ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付制度

介護福祉士実務者研修受講の費用として**20万円以内**で貸付
介護福祉士実務者研修修了後、1年以内に介護福祉士登録を行い、2年間、県内の指定された施設等において介護福祉士として介護職の業務に従事すると、貸付金が**全額返還免除**となります。
※県内で開催される介護福祉士実務者養成施設が、申請窓口となります。

～沖縄県在住の潜在保育士の方へ～ 就職準備金貸付制度

保育士資格を持つ保育士への就職支援のため就職に必要な費用として、**40万円以内**(令和2年度)で貸付
2年間、県内の指定された施設等において保育士として従事(週20時間以上が要件)すると、貸付金が**全額返還免除**となります。

■次の要件を満たす方(※就職から3か月以内の方)

- ① 保育士登録をしている方(保育士修学資金貸付にて就職準備金の貸付を受けた方は除く)。
- ② 保育所等を離職した方、または保育士としての勤務経験のない方。

～未就学児を持つ保育士の方へ～ 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付制度

未就学児を持つ保育士に対して保育料の一部を貸付(未就学児の保育料の半額、**月額27,000円**を上限に貸付、貸付期間は1年間)
2年間、県内の指定された施設等において保育士として従事(週20時間以上が要件)すると、貸付金が**全額返還免除**となります。

■次の要件を満たす方(※就職(復職)から3か月以内の方。ただし、勤務開始から1年以内に未就学児の保育料が発生した場合は保育料発生後、原則3ヶ月以内)

- ① 未就学児を持つ保育士であって、県内の指定の施設に新たに勤務する方。
- ② 未就学児を持つ保育士であって、県内の指定の施設に、産後休暇又は育児休業から復職する方。

福祉・介護の職員を
募集している
事業所の皆さま!!



Webサイト

FUKUSHI-JOB SEARCH
福祉のお仕事

福祉のお仕事

検索

を活用してみませんか?

～福祉人材無料職業紹介事業のご案内～

「福祉のお仕事」は、全国社会福祉協議会・中央福祉人材センターが運営する福祉分野の求人情報に関する日本最大のWebサイトです。

福祉のお仕事で働きたい方と福祉分野の求人を行う事業所とのマッチングをお手伝いすることや、福祉のお仕事に関するさまざまな情報を提供します。

事業所向けサービス

Webでの
求職活動が増える
今こそチャンス!!



◆福祉人材の募集について、**無料**で相談承ります。

福祉人材の募集についてのご相談がありましたら、お気軽に問い合わせください。

また、**Webサイト「福祉のお仕事」**にて求人事業所登録(求人事業所マイページの作成)を行うと、便利な専用サービスをご利用いただけます。

✓求人情報掲載

求人票情報を入力し、センター・バンクが承認すると、希望日よりホームページ上に公開されます。一度入力すると次回からは「再利用申請」で簡単に申請が可能です。また、月に一度、求職者へ配布している「求人情報誌」へ求人情報を掲載いたします。

✓法人・事業所情報の公開

法人事業所紹介情報を登録することで、施設理念や育休・研修、福利厚生の詳細など、求人票以外に求職者が知りたい情報をアピールすることができます。一度入力すれば求人票を掲載していない時も求職者に情報を発信することができます。

✓スカウト

スカウト機能をご利用いただくことで、「福祉のお仕事」に登録している求職者へ個別にアプローチすることができます。

✓関連情報の提供

求人事業所マイページに、さまざまな福祉関連情報や就職フェア等イベントの案内をお届けします。

●取り扱い対象となる職種

介護職員、ホームヘルパー、相談員・指導員・支援員、介護支援専門員、保育士、事務職、栄養士、調理員、介護職、理学療法士、作業療法士、サービス提供責任者、福祉活動専門員など



詳しくはこちらから↑

福祉のお仕事

【問い合わせ先】 沖縄県福祉人材研修センター TEL098-882-5703

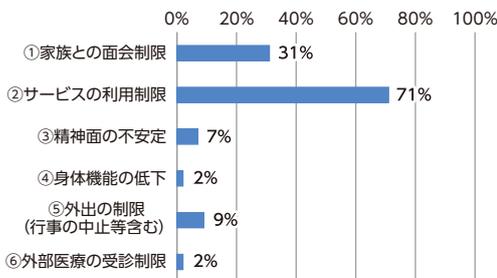
調査報告

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 県内社会福祉施設等への影響について

県社協では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今年4月に県内の社会福祉施設に対し、利用者（入所者含む）や職員への影響等に関する緊急調査を実施しました。県内の高設254か所から回答がありました。（回収率約41%）

約8割の福祉施設等において、利用者への影響あり

入所者（利用者）への具体的な影響内容について（複数回答）

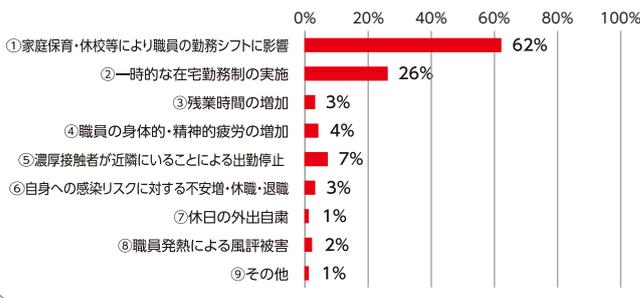


本調査結果から、福祉サービスの利用者に影響があったと回答する施設は199か所、回

答した施設の78%となっており、最も多い回答内容は「福祉サービス利用制限」で、71%の施設が回答しており、次いで多い回答は「家族との面会制限」でした。

約6割の福祉施設において、働く職員への影響あり

具体的な職員への影響について（複数回答）



福祉施設で働く職員への影響について、本調査からは、何か

しらの影響があると回答する施設は164か所で、回答した施設の65%でした。

主な影響の内容については、自身の子どもが通う学校が休校となったこと等による、勤務シフトへの影響が最も多く、少数回答ですが、職員への風評被害があったとの回答もありました。

約3割の福祉施設において、事業活動収入に何かしらの影響あり

事業活動収入への影響（全種別集計）

影響	施設数	割合%
影響なし	165	65%
何かしらの影響あり	89	35%
計	254	100%

福祉サービスの提供による事業活動収入について、165か所の福祉施設が影響なしとの回答でした。

一方、35%の福祉施設等は収入面での影響がみられますが、多くは高齢者福祉施設と障害者福祉施設からの回答でした。具体的には、デイサービス・ショートステイの利用者の減少、就労支援事業の収入減との回答が多くありました。

生活支援員になりませんか

(日常生活自立支援事業)

高齢者や障害のある方で自分で判断することが困難な方々の市役所や銀行での手続きや支払いのお手伝いを行います。

具体的な活動は以下のようなものです。

お仕事の主な内容

- ・公共料金や病院代の支払いを本人と一緒に（または、代わりに）に行う。
- ・役所や郵便局などで行う手続きの説明や、本人が行う手続きに付き添う。
- ・本人とのコミュニケーションを通じて、相談や要望を聞く。
- ・相談、要望に応じて、本人が自身で判断できるようなアドバイス・情報提供をする。

- 月数回から。
- 毎回1時間～2時間程度のお手伝いです。
- 社会福祉協議会の職員が活動のサポートをします。
- 資格等は特に必要ありません。

募集中

※お住いの市町村社協にご相談ください。



社会福祉ライブラリーから

本の紹介

地域で愛される 子ども食堂 つくり方・続け方

著者：飯沼 直樹 出版社：翔泳社



「地域コミュニティ再生」の場として、子ども食堂が大きな注目を集めています。その一方で、立ち上げや運営には、適切な資金計画、安全・衛生管理、参加者募集の方法など、さまざまなノウハウが必要となるため、「参加者が集まらない」「資金的に継続が難しい」といった課題を抱えている子ども食堂も少なくありません。本書では、静岡市内で6カ所の子ども食堂を成功に導く経験豊富な著者が、地域に愛され、必要とされ続ける子ども食堂をつくるためのノウハウを具体的かつ、わかりやすく紹介しています。

寄付・寄贈者芳名
(2月1日～3月31日)
御寄付・御寄贈いただき、誠にありがとうございました。



▲大同火災海上保険労働組合様(4.6)

【写真中央】
大同火災海上保険労働組合
執行委員長 盛小欄 太樹 様
【写真左】
同組合 組合員 後間 和 様
【写真右】
本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲沖縄ガス株式会社様(5.12)

【写真左から2番目】
沖縄ガス株式会社
総務部 総務課長 野崎 洋一 様
【写真左から1番目】
同社 営業開発部 営業企画課長
久手堅 憲文 様
【写真右から2番目】
本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲株式会社御菓子御殿様(5.7)

【写真左】
株式会社 御菓子御殿
国際通り松尾店 店長 上間 亜由美 様
【写真中央】
本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲学校法人 松正学園
沖縄統合医療学院様(4.28)

【写真左から2番目】
学校法人 松正学園 沖縄統合医療学院
事務局長 理事 高良 裕章 様
【写真左から1番目】
同学院
社会福祉学科 学科長 當間 学 様
【写真右から2番目】
本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲株式会社萬裕商事様(5.19)

【写真左から2番目】
株式会社萬裕商事 会長 張本 コリ子 様
【写真左から1番目】
社会福祉法人 那覇市社会福祉協議会
常務理事 宮城 哲哉 様
【写真右から2番目】
本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治



▲瑞泉酒造株式会社様(5.19)

【写真左から2番目】
瑞泉酒造株式会社
代表取締役社長 佐久本 学 様
【写真左から1番目】
同社 営業部 森田 将人 様
【写真右から2番目】
本会 会長 湧川 昌秀
【写真右から1番目】
本会 常務理事 嘉陽 孝治

編集後記

普段身に着けるアイテムの一つに加わった「布マスク」せっかくなに着けるなら、お気に入りの一枚を着たいですね！

※本会への寄付については、税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは総務企画部まで

琉球産経株式会社様

今回の作品は、一生懸命、無心に踊る子ども達に感動し、撮影されたそうです。この写真は、子ども達が通う保育園にも寄贈し、喜ばれたそうです。
山口さんの無心の心が、自然の生き物だけでなく、人々の奇跡の瞬間を引き出す撮影の秘訣なのかもしれません。

表紙の作品

作品名 三人三様



作成者：山口 慎之介さん